

エネルギー地産地消 フォーラムのご案内

参加無料
先着100名

<開催趣旨>

県では、平成28年3月に改訂した「岐阜県次世代エネルギービジョン」に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギーの推進とともに、地域で創出した再生可能エネルギーを地域内で効率的に利用する「エネルギーの地産地消」の実現に向けて取り組んでいるところです。

こうした取組みについて「なぜ、自治体や地域の事業者が地域エネルギーの推進に取り組む必要があるのか?」「どうすれば、エネルギーを地域経済の活性化につながられるのか?」「効果的な政策は、どのように実現するのか?」など、エネルギーの地産地消をめぐる様々な疑問に対し、豊富な実務経験をもつ講師や全国の先進事業者が、実際の事例を紹介しながら解りやすく解説します。



日時

平成30年2月13日(火)

午後1時30分～午後4時00分(受付 午後1時～)

会場

岐阜県成長産業人材育成センター
4階 411多目的研修室(各務原市テクノプラザ1-21)

基調講演：エネルギーから始まる持続可能な地域づくり

たなか しんいちろう

講師：(一社)地域デザインオフィス 代表理事 田中 信一郎 氏
(千葉商科大学特別客員准教授、博士〔政治学〕)

略歴：国会議員政策秘書、大学講師、横浜市、内閣官房などを経て、2011年10月から5年間、長野県庁の課長級職員として、地域エネルギー政策、地球温暖化対策、地方創生(人口減少対策)を担当。その後、自然エネルギー財団特任研究員を経て、現在に至る。近著に『信州はエネルギーシフトする～環境先進国・ドイツをめざす長野県』(築地書館)がある。



先進事例紹介

- ①活力ある地方創生を目指した地域新電力の挑戦(みやまスマートエネルギー(株))
- ②自治体新電力の現状と課題(ローカルエナジー(株))

県内の地域新電力の紹介

- ①みの市民エネルギー(株)
- ②郡上エネルギー(株)

お申込み
は裏面へ

【お問い合わせ先】岐阜県商工労働部新産業・エネルギー振興課
TEL：058-272-8835 FAX：058-278-2653
E-MAIL：c11353@pref.gifu.lg.jp

みやまスマートエネルギー(株)

ローカルエナジー(株)

【会社概要】

私たちは、自治体による家庭等の低圧電力売買を主な目的として設立された日本初の事業会社です。

エネルギーの地産地消をすすめ、収益基盤を活用してまちに「あたらしいあわせをつくり出す」という地域コミュニティ創造ソーシャルビジネスに取り組んでいます。

今回は、公共交通・ガス・電気・上下水道などの地域公共サービスを行うドイツのエネルギー公社「シュタットベルケ」を参考に設立した「日本版シュタットベルケ・ネットワーク」が進める活動にも触れながら、地域創造事業とは何かをご紹介します。

〔所在地〕 福岡県みやま市
 〔資本金〕 2,000万円
 〔出資者〕 みやま市、みやまパワーHD
 (株)筑邦銀行

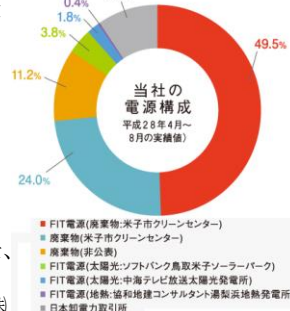


【会社概要】

私たちは、鳥取県米子市の地方創生事業の柱の一つとして、米子市と地元企業5社が出資して設立した地域エネルギー会社です。

全国で最も人口が少ない鳥取県でも、年間1,000億円が電気料金として地域外に流出しているため、米子市及び周辺自治体の公共施設(約300施設)や一般家庭(約5,000世帯)へ地産電力を供給することで「地域外への資金流出の抑制」と「地域内での資金循環」を促しています。

今回は、自治体新電力事業を進める上でのポイント、成果及び課題をご紹介します。



〔所在地〕 鳥取県米子市
 〔資本金〕 9,000万円
 〔出資者〕 米子市、(株)中海テレビ放送、山陰酸素工業(株)、三光(株)、米子瓦斯(株)、皆生温泉観光(株)

エネルギー地産地消フォーラム 参加申込書

名称 (会社名、団体名)			業種 事業内容		
参加者名	部署・役職		氏名		
	部署・役職			氏名	
連絡先	所在地 (〒 -)				
	TEL	() -	FAX	()	-
	E-MAIL				
講演に対する 事前の質問					

【アクセス】



＜公共交通機関でお越しの方＞
 名鉄「三柿野駅」(各務原線)から、岐阜バス(「テクノプラザ線」又は「倉知線」)「テクノプラザ(VRテクノジャパン)」バス停下車 徒歩2分

＜お車でのお越しの方＞
 関・江南線(県道17号線) テクノプラザ口交差点を東進。約300m右手

【申込先】 岐阜県商工労働部新産業・エネルギー振興課

【申込期限】 平成30年1月31日 (水)

E-MAIL : c11353@pref.gifu.lg.jp FAX : 058-278-2653